④　６月２１日（水）予算特別委員会　 自民党　 井上委員

問１　県の人材確保について

（１）県職員の採用について

ア　県職員採用上級試験については、申込者数が減少傾向にあると聞いているが、今年度の申込状況や倍率を分析し、課題をどう捉え、今後どのように対応していくのか。

（人事委員会事務局長）

イ　今年度から技術職において採用候補者名簿の有効期間を３年間まで延長したが、この狙いと効果について問う。

合格者は３年以内で入庁年度を自ら選び、それまでは留学や大学院進学、企業への就職も可能となることから、受験者数の拡大が期待できると考える。

（人事委員会事務局長）

ウ　今後、事務職においても採用候補者名簿の有効期間の延長を検討すべきと考えるが、導入に向けた課題と今後の方針を問う。

民間企業との人材獲得競争が激化する中、志望者の様々なキャリア選択に応じられる柔軟な仕組みとして導入を拡大すべき。同様の取組みが国家公務員採用試験でも既に導入されている。

（人事委員会事務局長）

（２）民間企業との人事交流等について

ア　県と民間企業との人事交流について、これまでの取組み状況と、その評価を問う。

（経営管理部長）

イ　新たな視点やノウハウが身につけられるなど、双方にとって大きな効果がもたらされることが期待されることから、県と民間企業との人事交流の取組みを今後さらに強化すべきと考えるが、所見を問う。

一部の民間企業では、地方自治体への出向を拡大する動きがあるなど、官民の垣根を越えた人材交流は今後も活発になるものと考える。

（知　事）経営管理部

ウ　人材派遣型の企業版ふるさと納税は、専門的な知識やノウハウを有する人材を財政負担なく受け入れられるなど、人材不足の自治体にとってメリットが大きいことから、本県においても積極的に活用すべきと考えるが、現在の取組み状況と今後の対応について問う。

内閣府の調査では、今年４月現在で36道府県の83自治体で30社102人を受け入れており、ＤＸ推進のためのＩＴ人材を受け入れる例が多いとのことである。過去、知事は県議会において「民間企業側のニーズの把握に努め、本県のどの行政分野にどのような専門的知識を有する人材が必要か、部局内で洗い出したい」と答弁していた。

（知　事）地方創生局　経営管理部協議

（３）教員のなり手不足が深刻化する中、中国地方の各県は、特別免許状の交付により、教員免許を持たない社会人の採用に力を入れており、本県においても、民間の現場をよく知り、高い専門知識を持つ人材を積極的に教員として活用すべきと考えるが、所見を問う。

　定年による退職が増える一方で、学校現場の長時間労働が社会問題化し、教員を志望する若者が減る傾向にある。昨年３月、文部科学省も教員の確保に向けて、教員免許を持たない社会人を採用できる特別免許制度を積極的に活用するよう各都道府県教委に通知している。

（教育長）

（４）警察力の維持の観点から警察官の人員確保も喫緊の課題となっているが、近年の採用試験の状況をどう評価し、今後の人材確保や若手警察官の育成をどのように進めていくのか。

　採用にあたっては、知力、体力のほか、遵法精神や強い正義感を備えた人材が必要である。また、捜査手法など経験を必要とする技能をベテランから若手警察官に確実に伝承していかなければならない。

（警察本部長）

問２　グローバル人材の育成について

（１）県内大学生等の海外留学について、コロナ前後の実態と、県の奨学資金制度の今年度の応募状況、また、それらの評価について問う。

　近年、新型コロナ感染症の流行によって海外との往来が困難になり、国際交流機会が著しく減少した一方で、今後、本県の未来を担う若者が国際交流の経験を通じて、グローバル社会を生き抜く力を身につけることの重要性は一層高まっている。若者に国際交流の機会を提供することは県の重要な責務と考える。

（経営管理部長）

（２）高校生の海外での留学や研修などの経験は、多様な価値観を身につけるとともに、将来の進路選択の幅を広げるなど、大きな教育的な効果があると考えるが、その機運醸成や支援について、これまでの取組み状況と今後の方針を問う。

　昨年７月に文部科学省が示した「高等教育を軸としたグローバル政策の方向性」では、より若い時期の海外経験を将来の留学につなげるため、大学生に加え、高校生の段階からの留学の機運醸成、支援を強化するとしている。

（教育長）

（３）高校生の交換留学の土壌として、姉妹校提携を一層進めていく必要があると考えるが、県内高校における提携状況と課題、今後の取組み方針について問う

県では、交換留学制度の推進やオンラインでの交流を進めており、文部科学省の調査では、高校生の海外留学生率は、本県は2017年、2019年に全国９位、2021年には全国１位となっている。

（教育長）

（４）グローバル人材に必要な人間力やコミュニケーション能力、語学力等を育成するためには、海外留学や海外大学への進学が直接的な手段として大変有効であり、県内高校生に海外にも目を向けてもらい、留学や進学を促進する取組みを今後さらに充実させる必要があると考えるが、所見を問う。

グローバル化や情報通信技術が進展する中、国内外の様々な分野で主体的に活躍できる人材の育成が求められているが、内閣府が日本、アメリカ、韓国など７か国を対象に実施した調査では、海外留学や海外の高校・大学への進学を希望する若者の割合は日本が最も低く、他国と比べて内向きであることが分かった。

（知　事）教育委員会

問３　防災危機管理について

（１）災害時のトイレ不足の解消に向け、県内市町村と連携し、トイレトレーラーを導入してはどうかと考えるが、所見を問う。

災害時には断水でトイレに水がなく不衛生な状態になり、トイレの使用を我慢して体調を崩す避難者も多い。一般社団法人助けあいジャパンが「みんな元気になるトイレ」プロジェクトとして、自治体間でトイレトレーラーを相互派遣できる仕組みを構築しており、現在、20自治体が参加し、300自治体が参加を検討しているとのことである。この車両の購入費には、緊急防災減災事業債が活用でき、実質的な負担は３割程度で導入できることから、本県においても、ワンチーム推進会議で取り上げ、県全体で導入を検討してはどうか。

（危機管理局長）

（２）国民保護法に基づく「地下避難施設」の指定について、本県の指定状況と人口カバー率をどう認識し、今後どのように取り組んでいくのか。

　共同通信の調査では、国民保護法に基づき都道府県と政令指定都市が定める「緊急一時避難施設」のうち、地上より有効とされる地下施設が全体の４％にとどまることが分かった。内閣府は2021年度から５年間を「緊急一時避難施設」指定の集中期間としており、特に地下に重点を置いて指定を推進するよう各自治体に求めている。

（危機管理局長）

（３）いつ起こるか分からない自然災害等への対応の準備として、県において、危機管理や災害対応を担う専門職を採用すべきと考えるが、所見を問う。

広島県では、2014年の土砂災害や2018年の西日本豪雨などの自然災害の経験を踏まえ、危機管理分野の知識や経験が豊富な人材を確保するため、全国の自治体で初めて「防災職」を新設して採用を始めることとしている。

（知　事）危機管理局

問４　富山高山連絡道路等について

（１）猪谷楡原道路事業と大沢野富山南道路事業のこれまでの進捗状況と今年度の予定、今後の課題について問う。

猪谷楡原道路については、令和２年４月に富山市片掛地区で発生した法面崩落を受け、国が設置した対策検討委員会において要因の特定と復旧工法の検討等が行われ、その結果、応急組立橋による国道の復旧や崩落法面の対策が実施された。

（土木部長）

（２）本県における道の駅の数は全国的に見ても少なく、まだまだ設置の余地があると考えるが、設置に向けた課題と今後の対応について問う。

　道の駅は、休憩のためのパーキングとしてはもちろん、地域の文化や歴史、名所、特産品などを紹介する情報発信の場としても機能を発揮しているが、現在、県内には16か所（西部12か所、東部4か所）しかない状況。国道41号の沿線住民からは富山高山連絡道路沿線に道の駅の設置を望む声がある。

（土木部長）



以 上

4／17